

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業	担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を無料化することで、受診率を向上させ、疾病の早期発見・重症化予防を図る。(受診率目標 60%)	事業主体	糸島市		
		実施方法	一部委託		
事業内容	特定健康診査受診率向上対策事業として、糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者全員の自己負担額を無料にする。	進捗状況・現状	・平成23年度まで自己負担額1,000円 ※非課税世帯は無料 ・受診率 H23:23.6%(確定値) H24:34.7%(確定値) 個別健診受診者数 H23:942人 H24:2,253人(2.4倍)		
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	17,133 千円 (うち市予算化分) 17,133 千円	予算科目	款	3	
			項	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
国保特定健康診査対象者	疾病の早期発見・重症化予防、自身の健康管理	特定健康診査受診率(%)	21	35	45

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	6,075			6,075		
事業費(A)		6,075			6,075		
事業費内訳(主なもの)		自己負担の無料化に伴う費用					
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,500	
人件費(B)		85	0	0	人件費割合(%)	1.4	
総コスト(A+B)		6,160	0	0	総コスト計	6,160	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	特定健康診査時心電図検査拡充事業		担当部課	健康増進部	健康づくり課
事業目的	心電図検査を軽症高血圧(I度)以上(上140/下90)を対象に実施することで、心臓の異常な動きや全身に及ぶ血管変化を早期に発見できる。これにより、脳梗塞や心筋梗塞、慢性腎臓病など予防可能な病気の早期発見・重症化予防に取り組み、市民の健康な生活を守ることが目的とする。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事業内容	特定健康診査時の心電図検査は、医師の判断で選択的に実施していたが、上記目的のため、平成24年度から糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者のうち軽症高血圧(I度)以上を対象に心電図検査を実施している。		進捗状況・現状	★心電図検査実施状況 【平成22年度】国の基準どおりに実施 【平成23年度実績】 血圧Ⅱ度以上(上160/下100)に実施:219人 【平成24年度実績】 血圧Ⅰ度以上(上140/下90)に実施:1,339人(内、初めて異常が発見された人:164人、高い異常が示された人:13人)	
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	6,063	千円	(うち市予算化分)	6,063	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
国保特定健康診査対象者	疾病の早期発見・重症化予防、自身の健康管理	既往歴がなく異常が初めて発見された人数(人)	164	90	250

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,100			2,100	
事業費(A)		2,100			2,100	
事業費内訳(主なもの)		心電図検査委託料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,500
人件費(B)		85	0	0	人件費割合(%)	3.9
総コスト(A+B)		2,185	0	0	総コスト計	2,185
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	妊婦歯科健診事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	歯周病にかかっている母親からは、早産や低体重児出産の危険性が高いことがわかってきた。そこで妊婦歯科健診を実施し、治療につなげることで、母体と胎児の健康及び出産後の子どもの健全な発育を図る。			事業主体	糸島市				
				実施方法	一部委託				
事業内容	妊婦に歯科健診の受診券を発行し、妊娠期間中の歯科健診を実施する。 ○健診回数 妊娠期間中1回のみ(自己負担なし)。ただし、その後の治療費は自己負担 ○実施方法 糸島歯科医師会に健診を委託し、会員の実施歯科医院にて受診券を提示し受診			進捗状況・現状	平成25年度からの新規事業であるが、12月末現在123人が健診を受診している。(月平均10人程度)				
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	3,001	千円	(うち市予算化分) 3,001 千円	予算科目	款 4	項 1	目 2	細目 2	細々目 5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民(妊婦)	妊婦及び胎児の健康	妊婦歯科健診受診率(%)		0	5.9		25		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	980	980		1,960		
事業費(A)		980	980	0	1,960		
事業費内訳(主なもの)		歯科健診委託料	歯科健診委託料				
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	47.0	
総コスト(A+B)		1,850	1,850	0	総コスト計	3,700	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑦ 高齢者の生きがいづくりを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	介護能力活用型高齢者就業機会開拓事業	担当部課	経済振興部	商工振興課			
事業目的	介護業務のノウハウを有する経験者等を雇用し、介護の実地訓練や研修等を行い、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。	事業主体	シルバー人材センター				
		実施方法	全面委託				
事業内容	シルバー人材センターにおいて、介護業務のノウハウを有する介護施設経験者等を雇用し、介護施設の訪問等を通じ、実地訓練や研修等を行い、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。 また、地域の高齢者がこれらの業務の担い手になることにより、介護施設の現場の業務負担を軽減し、地域における介護の質の向上に貢献することを目指す。	進捗状況・現状	新規着手				
事業期間	平成26年度(1年間)	会計種類	一般会計				
総事業費	8,400 千円 (うち市予算化分) 8,400 千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			5	1	1	70	103
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値		
市民(高齢者)	就業機会の創出	就業者数(人)	0	0	3		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	8,400			8,400		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源				0		
事業費(A)		8,400	0	0	8,400		
事業費内訳(主なもの)		委託費					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	23.7	
総コスト(A+B)		11,010	0	0	総コスト	11,010	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金		県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 障がい者福祉の推進
施策	⑩ 障がい者の相談窓口を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	障害者相談支援事業所サポート事業		担当部課	人権福祉部	福祉支援課											
事業目的	相談支援事業所に補助作業員を補充することで、福祉事業所のサービス向上や福祉関係の人材育成を実施し、地域の福祉サービス全体の向上につなげる。		事業主体	社会福祉協議会・木の実・志摩学園												
			実施方法	全面委託												
事業内容	相談支援事業所等で地域人材を雇用してもらい、サービス利用計画の作成業務や地域の障害福祉サービス事業や関係機関等との意見交換サポート業務を実施する。 ・福祉サービス利用計画の作成補助業務。認定調査業務の補助。 @200,000円*3人*11月=6,600,000円 ・研修費用・旅費・講師謝金・教科書代等 @300,000円*3人=900,000円		進捗状況・現状	1事業者に1人で、3事業者がこの事業に参加する見込み。												
				事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計								
総事業費	15,600	千円	(うち市予算化分) 15,600	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>70</td> <td>103</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	5	1	1	70	103
款	項	目	細目	細々目												
5	1	1	70	103												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	障害福祉サービスの受益	障害福祉サービス対象者(人)	26	26	606											

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	7,500	8,100		15,600
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0
事業費(A)		7,500	8,100	0	15,600
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 10.0
総コスト(A+B)		8,370	8,970	0	総コスト計 17,340
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%